

朝ごはん運動ガイドライン・実施計画（平成18年度）

基本方針	ガイドライン項目	ガイドライン	平成18年度 実施計画			当初予算額 (単位：千円)	担当課		
			事務事業名	事務事業内容	実施目標等				
1. ごはんを中心とした食生活の改善	(1) ごはんを中心とした食生活の推進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 朝食を欠食する児童生徒を、平成13年度の11.3%から0%を目指す 幼児、児童、生徒の肥満児の割合を、平成15年度の16.7%から7%以下にすることを旨とする 目標 平成16年度 16.0% 平成17年度 15.0% 平成18年度 13.4% 平成19年度 11.8% 平成20年度 10.2% 平成21年度 8.6% 平成22年度 7.0% <ul style="list-style-type: none"> 脂肪や油脂をとりすぎない食生活を目指す 	朝食欠食状況調査の実施	3歳から14歳までを対象	年1回実施 対象者1,756人	248	保健福祉課 教育委員会		
			肥満状況調査の実施	3歳から14歳までを対象	年1回実施 対象者1,756人	0	保健福祉課 教育委員会		
			朝ごはん標語の看板設置	新設、補修等	随時実施	240	保健福祉課		
			ごはんの大切さ啓蒙チラシ配布	毎戸配布	年2回実施	160	保健福祉課		
			簡単に作れるメニューの紹介と料理教室の実施	子ども及び保護者対象	年7回実施	50	保健福祉課		
			朝ごはん運動の推進啓発活動	教養講座及び成人式などの開催時	年10回実施	72	公民館		
			朝ごはん運動推進大会	基調講演、事例発表など	6月18日開催	1,000	全課		
			(2) 家庭での食に対する理解の促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 1日当たりの塩分摂取量を、平成15年度の13.2gから10.0g未満を目指す 1日当たりの野菜摂取量を、平成14年度の217.3gから350.0g以上を目指す 毎日1個のりんごを食べる 	食卓に増やそう野菜減らそう塩分運動の推進	啓蒙活動	年25回実施	50	保健福祉課
					野菜を使った料理教室の実施	各地区を対象に実施	年10回実施	50	保健福祉課
	離乳食教室の開催	4か月、10か月児の母親を対象に実施			各月1回実施	30	保健福祉課		
	減塩教室（県立保健大学と共催）の開催	基本検診受診者で、尿中塩分13g以上の者を対象に実施			目標参加者数30人	0	保健福祉課		
	塩分濃度調査の実施	一般町民を対象にみそ汁調査の実施			年1回実施 実施目標数800件	16	保健福祉課		
	尿中塩分検査の実施	健康診査受診者			年1回実施 対象者2,200人 目標 平均12.0g	462	保健福祉課		
	(3) 安全な食品を選択するために必要な正しい知識の習得の支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 食生活と栄養に関する学習の場を増やす 安全な食品に対する情報提供の場を増やす 	専門講師による学習会の実施	町民を対象に実施	年1回実施	160	保健福祉課		
			地区伝達講習会の実施	食生活改善推進員による安全な食品及び栄養に関する情報提供	年10回実施	50	保健福祉課		
2. 早寝、早起き運動の推進			(1) 規則正しい生活習慣の促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 酒は1日1合程度で週に2日の休肝日を目指す 1日10,000歩のウォーキングを目指す（年齢や健康状態で歩数を個人で調整） 喫煙者の減少を目指す 1年に1回は健康診査の受診を目指す 2000実績 県下順位 2010目標 基本健康診査 50.5% 28 85%以上 胃がん検診 43.2% 17 65%以上 大腸がん検診 46.9% 14 90%以上 肺がん検診 85.7% 1 90%以上 子宮がん検診 45.7% 2 60%以上 乳がん検診 49.5% 3 85%以上 <ul style="list-style-type: none"> 十分な栄養と睡眠を取りストレスの軽減を目指す 	町民ウォーキングの実施	津軽富士見湖一周 ほか	年3回実施 参加目標者数250人	50	保健福祉課
	生活習慣病予防学習会の実施	各地区で随時実施			年25回実施	246	保健福祉課		
	健康診査の実施	基本健康診査			目標受診数 2,190人 (65.0%)	19,514	保健福祉課		
		胃がん検診			目標受診数 1,836人 (55.0%)	9,072			
		大腸がん検診			目標受診数 2,203人 (60.0%)	3,927			
		肺がん検診			目標受診数 3,755人 (88.0%)	3,940			
		子宮がん検診			目標受診数 650人 (45.0%)	3,711			
		乳がん検診			目標受診数 630人 (54.0%)	3,360			
	地域体験活動事業	ジュニアリーダー研修会で体験学習			年1回実施 参加目標者数40人	260	公民館		
		通学合宿で体験学習			年1回実施 参加目標者数25人	69	公民館		
		子どもの生活リズム向上のための調査研究			子どもの生活リズム向上推進委員会による調査研究	調査年1回実施 会議年6回開催	0	教育委員会	
	朝の10分間読書	町内全小中高等学校で実施			毎日実施	3,180	教育委員会		
(2) 就寝及び起床の標準時間に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期 睡眠は、現状が9時間程度であるが、11時間以上を目指す 就寝は、午後8時までを目指す 学童期低学年 起床は、学校が始まる2時間前を目指す 就寝は、午後9時までを目指す 学童期高学年 起床は、学校が始まる2時間前を目指す 就寝は、午後10時までを目指す 中学生、高校生 睡眠は、7時間以上を目指す 起床は、朝ごはんの時間を含めた余裕のある起床時間を目指す 	就寝、起床時間の調査の実施	全児童、生徒を対象	年1回実施	0	教育委員会			
		早寝、早起き運動の実施	チラシ等による啓発	年3回実施	0	教育委員会			
			各小中学校の校長、養護教諭、学校職員による児童、生徒への周知	随時に実施	0				

朝ごはん運動ガイドライン・実施計画（平成18年度）

基本方針	ガイドライン項目	ガイドライン	平成18年度 実施計画			当初予算額 (単位：千円)	担当課
			事務事業名	事務事業内容	実施目標等		
3 安全及び安心な農産物の供給	(1) 農薬等の適正な使用及び管理の徹底に関する事項	・食用作物等への農薬使用について、農薬登録時に定められた基準である適用作物の単位当たり使用量の最高限度又は希釈倍数の最低限度、使用時期、使用総回数を順守し安全・安心な産地づくりを推進する	農薬使用技術講習会開催	農事振興会及び防除組合等を対象に農薬使用技術講習会を開催し、農薬使用基準の遵守を図る	年1回開催	0	産業観光課
			ポジティブリスト制度の啓蒙活動	農薬使用基準等や飛散防止に係わる情報の提供	年1回配布	0	産業観光課
	(2) 農産物の生産履歴の記載に関する事項	・生産履歴の公開と流通情報も組み込んだトレーサビリティ（追跡可能）を図り、消費者の求める表示内容の正確性、信頼性に対応するため生産者は農産物の安全性をアピールし、付加価値を付ける	トレーサビリティの強化	各関係機関との検討会及び情報交換会の開催	年2回開催	0	産業観光課
			農産物等の生産履歴記載の推進	研究会等の開催	年1回開催	0	産業観光課
	(3) 食品表示の適正化の推進に関する事項	・農林物資の規格及び品質表示の適正化に関する法律（改正JAS法）のもと有機農産物及び有機農産物加工食品のJAS規格について、生産方法及び表示を明確化することにより信頼性を確保し農産物等の価値を正当に評価される活動を展開する	食品表示に関する講習会	各種食品表示に関する講習会開催の情報提供	随時	0	産業観光課
			農産物生産に関する表示適正化	農協やあるじゃ等と連携を図りながら表示に関する指導活動	年2回実施	0	産業観光課
	(4) 環境にやさしい安全及び安心な農産物の生産体制の強化に関する事項	・特別栽培農産物に対する消費者の信頼確保と生産者の生産意欲向上を図り環境にやさしい農業 ・土づくり、化学肥料、化学農薬の使用低減を行い持続性の高い農業生産方式の導入を推進する	青森県特別栽培農産物認証制度の推進	県関係機関及び農協と連携を図りながら農産物認証制度への誘導	目標認証農家12戸	0	産業観光課
			エコファーマー認定制度の推進	県関係機関及び農協と連携を図りながら認定者を増やす	目標認定者150戸	0	産業観光課
			有機の里づくり推進事業	農業生産団体が土づくり等の環境保全農業活動を行なう	随時	200	産業観光課
	(5) 食品の安全及び安心に係る消費者への情報提供に関する事項	・農政改革大綱において消費者の視点を重視した食糧政策構築の観点から消費形態の多様化や味、鮮度、健康、安全性に対する事項について情報提供する	食品の安全及び安心に係る情報	地域住民へ町機関誌並びにチラシやパンフレットなど活用して農産物の安全・安心の理解を求める	随時	0	産業観光課
4 鶴田町において生産された農産物の当該地域内における消費（以下「地産地消」という。）の推進	(1) 地産地消の推進体制の整備に関する事項	・各種農業団体と連携し地場産品の生産振興及び消費拡大を図る ・地場産品等の生産振興及び加工品の開発を図る	地場産品の生産振興の推進と消費拡大のための情報提供	地元消費を推進するための観光農園等のマップ作成	作成	0	産業観光課
			大豆・米加工施設の利用促進	利用状況等により新商品開発	随時	0	産業観光課
	(2) 町民による鶴田町において生産された農産物（以下「地場産品」とい。）の積極的使用に関する事項	・マーケティング・リサーチ活動を実施し、地場産品の把握及び販売の強化について方策を立てる	青森県特別栽培農産物認証米「鶴の輝き」の生産及び消費拡大	当町産の認証米をJAS鶴翔・あるじゃの加工施設で商品化し消費拡大を図る	あるじゃ2,100kg・学校給食20,800kg・町内小売店他8,640kg	0	産業観光課
			転作生産された大豆加工品の消費拡大	当町産の大豆をあるじゃ加工施設で商品化し消費拡大を図る	8,900kgをあるじゃ米大豆加工施設で豆腐、テンペ等に加工し販売する	0	産業観光課
			各料理教室の開催	町における料理教室	年18回開催	225	公民館
	(3) 地場産品を使用した学校給食の推進に関する事項	・安全で安心な地場産品を使用した学校給食を提供するための生産・流通体制の整備を目指す	学校給食応援隊の活動推進	各農家から直接に地場産品を提供してもらう制度の確立	ジャガイモ、玉ねぎ等	0	給食センター
			学校給食に地場産品の活用	米・りんご等の使用	米を県特別栽培農産物認証米「鶴の輝き」に変更10月～りんごを提供	0	給食センター
	(4) 町長、関係機関及び関係団体が行う事業における、地場産品の積極的使用に関する事項	・鶴翔農業協同組合、あるじゃ、津軽ぶどう協会、各種農業団体等と連携し、地場産品の販路拡大を推進する	町内イベントでの地場産品の紹介	へら餅釣り大会、つるたまつり、米消費拡大イベント「龍巻ずし」、農産物展、各種特産市等で紹介・販売	年7回開催	1,101	産業観光課
				成人式・実年式・各大会などの記念品、賞品に活用	年3回開催	810	公民館
			町外イベントでの地場産品の紹介	フッドリバー市民と親しくする会、外国青年による津軽弁大会、新年を祝う会、鶴の里懇話会で紹介 川崎自治会イベント、川崎市民まつりで紹介・販売 ふるさと鶴田会、県庁鶴田会で紹介	年4回実施 年3回参加 年2回実施	730 348 580	企画課 産業観光課 企画課

朝ごはん運動ガイドライン・実施計画（平成18年度）

基本方針	ガイドライン項目	ガイドライン	平成18年度 実施計画			当初予算額 (単位：千円)	担当課
			事務事業名	事務事業内容	実施目標等		
5 食育推進の強化	(1) 食に関する様々な体験及び体感による学習の推進に関する事項	・ 保育所、幼稚園、学校で1年に1回は学習の実施を目指す	ごはん作りの体験学習の実施	各学校対象	年1回実施	50	保健福祉課
			朝ごはん運動啓蒙人形劇等の実施	保育園児対象	各保育所等10施設で実施	50	保健福祉課
			朝ごはん運動推進体験学習の実施	各学校対象	年1回実施	140	教育委員会
			地域子ども教室推進事業	各小学校を対象に親子料理教室「キッズインザキッチン」の実施	全小学校	0	給食センター
	(2) 教育関係者の食育学習の推進に関する事項	・ 1年に1回は学校保健会などが中心となり食育学習等の実施を目指す	食と栄養に関する学習会の実施	各小学校の教育関係者を対象	年6回実施	0	給食センター
	(3) 学校給食を通じた食育の推進に関する事項	・ 子どもの食に関する理解の促進と町の特色を生かした給食の提供を目指す	学校給食で郷土食、行事食メニューなどの実施	各小中学校を対象	年12回実施	0	給食センター
	(4) 国際交流による食育の推進に関する事項	・ 外国の食文化を体験及び学ぶことで、米食文化の再認識を目指す	姉妹都市フードリバー中学生親善訪問事業	外国の食生活を学ぶ	年1回実施 参加人員20人	0	教育委員会
	6 米文化の継承	(1) 米の生産者と消費者との交流の促進に関する事項	・ 生産者と消費者との情報交流の場の設定を目指す	町内外のイベントで地域産農産物等の紹介	各地で行われる特産品紹介イベント等に積極的参加	随時実施	0
道の駅を中心とした情報交流の場の開催				農協及び農業団体が連携して消費者と交流	年1回開催	0	産業観光課
(2) 伝統的な米文化の継承の推進に関する事項		・ 伝統的な行事と結びついた米文化の知識や農具・器具等の伝承を目指す ・ 地域における伝統的な米食文化の継承を目指す	米文化の伝承事業	米づくり体験、餅つき大会の実施	3小学校 川崎京町小（学校田体験学習）	70	教育委員会 産業観光課